

Agile Japan 2020

～専門家が事例で解説～

アジャイル開発における 会計の考え方

EY新日本有限責任監査法人 溝田 啓孝

2020年11月18日



EY

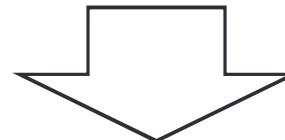
Building a better
working world

目次

1. アジャイル開発に係る会計基準
 2. ソフトウェアの分類
 3. 資産計上のタイミング
 4. 資産計上の範囲
 5. まとめ
- ▶ 法人紹介
- ▶ Contact

1. アジャイル開発に係る会計基準

アジャイル開発に特化した会計基準はない！



既存の会計基準に従って会計処理する必要がある



アジャイル開発の特徴を考えると…

ソフトウェアの資産計上における論点
タイミング・範囲

2. ソフトウェアの分類

ソフトウェアは以下のように分類される。

▶ 市場販売目的のソフトウェア

内容	例
製品マスター(複製可能な完成品)を制作し、これを複写したものを販売するソフトウェア	パッケージソフトウェアとして販売されている財務会計ソフトウェアや営業管理ソフトウェアなどの業務管理ソフトウェア

▶ 自社利用のソフトウェア

利用目的	例
社内業務を効率的または効果的に行う目的	社内の業務処理に利用している以下のようなソフトウェア ▶ 財務会計ソフトウェア ▶ 固定資産管理ソフトウェア ▶ 販売管理ソフトウェアなどの社内業務の基幹系ソフトウェア
第三者への業務処理サービスなどの提供目的	▶ 給与計算業務を受託している場合の給与計算ソフトウェア ▶ 経理業務を受託している場合の財務会計ソフトウェア ▶ クラウドサービスに提供しているソフトウェア

※『ソフトウェア会計実務Q&A 新日本有限責任監査法人 ソフトウェアセクター 編著』を基に作成

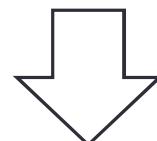
3. 資産計上のタイミング

【会計基準】

開始：将来の収益獲得または費用削減が確実であると認められる状況になった時点

終了：実質的にソフトウェアの制作作業が完了したと認められる状況になった時点

（研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針 12 13）



アジャイル開発の特徴を考えると…

考え方は同じ

開始：(例) 作業内容・目的が確定し、案件番号が取られたとき

終了：(例) 作業が完了し、リリースされたとき

⇒アジャイル開発では、開発のサイクルが短いため、

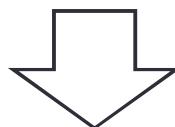
バージョン管理情報などのエビデンスとしての重要性が高まる

4. 資産計上の範囲

【会計基準】

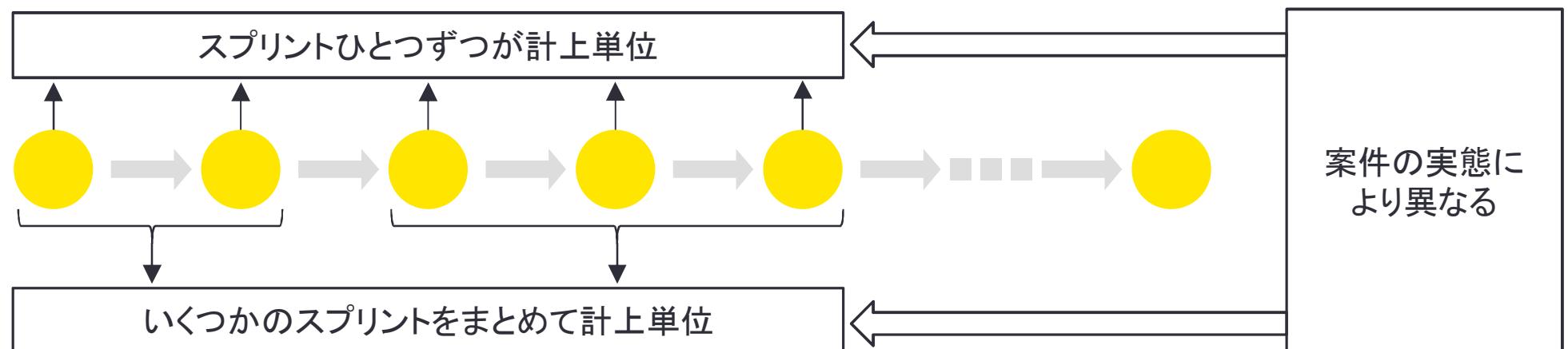
収益獲得または費用削減が確実なものを計上する

(研究開発費等に係る会計基準 四3)



アジャイル開発の特徴を考えると…

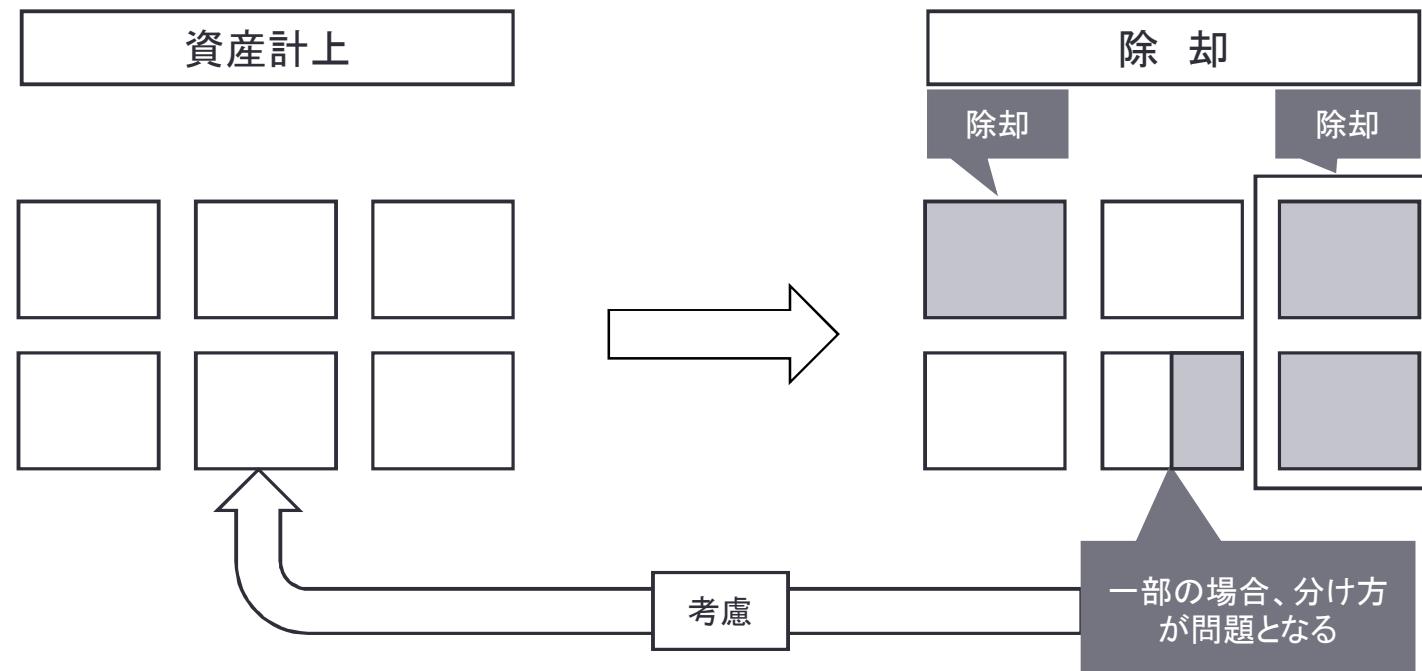
短期間で開発が繰り返されるため、資産計上の単位の定め方が問題となる



4. 資産計上の範囲

考えられる着眼点：除却するときを考える

⇒除却するときに会計処理に困らない単位で計上単位を設定する



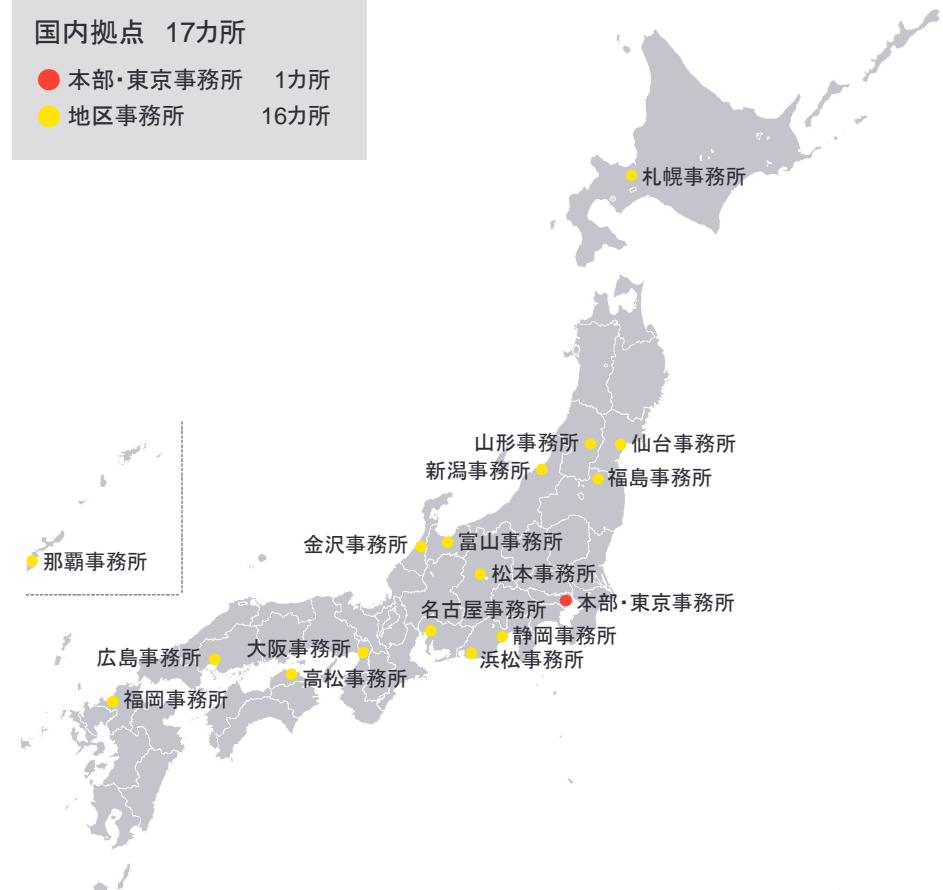
5. まとめ

- ▶ アジャイル開発に特化した会計基準はない
- ▶ 会計の基本的な考え方が変わることはなく、アジャイル開発の状況に即した適用が問題
- ▶ 管理部門のみならず関係者が会計処理に係る共通理解を持つことが重要
⇒現場の状況変化に柔軟に対応することが可能

法人紹介

名称	EY新日本有限責任監査法人 ERNST & YOUNG SHINNIHON LLC (英文名称)
代表者	片倉 正美 (2019年7月1日就任)
品質管理 責任者	諏訪部 修
設立	2000年(平成12年)4月1日
資本金	1,040百万円
本部所在地	〒100-0006 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー Tel: 03 3503 1100(代表)
国際業務	アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドの 日本におけるメンバーファーム

国内拠点 17カ所
● 本部・東京事務所 1カ所
● 地区事務所 16カ所



2020年7月1日現在

Contact

EY新日本有限責任監査法人
ソフトウェアセクターナレッジ

溝田 啓孝 **Hiroyuki Mizota**

第3事業部 マネージャー

Tel: 03 3503 1135

Mobile: 080 1315 0337

Email: hiroyuki.mizota@jp.ey.com

EYについて

EYは、アシュアランス、税務、ストラテジー、トランザクションおよびコンサルティングにおける世界的なリーダーです。私たちの深い洞察と高品質なサービスは、世界中の資本市場や経済活動に信頼をもたらします。私たちはさまざまなステークホルダーの期待に応えるチームを率いるリーダーを生み出しています。そうすることで、構成員、クライアント、そして地域社会のために、より良い社会の構築に貢献します。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY新日本有限責任監査法人について

EY新日本有限責任監査法人は、EYの日本におけるメンバーファームであり、監査および保証業務を中心に、アドバイザリーサービスなどを提供しています。詳しくはshinnihon.or.jpをご覧ください。

© 2020 Ernst & Young ShinNihon LLC.
All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY新日本有限責任監査法人および他のEYメンバーファームは、皆さまが本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

ey.com/ja_jp